



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
取締役 専務執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌・ (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
国際部門管掌

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	56,444	19.8	3,920	24.0	4,080	17.7	3,187	58.8
2021年12月期第3四半期	47,101	0.7	3,161	0.4	3,465	4.8	2,007	20.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 6,957百万円 (151.4%) 2021年12月期第3四半期 2,766百万円 (107.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	67.23	ー
2021年12月期第3四半期	41.31	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	101,691	65,828	64.7
2021年12月期	92,018	60,369	65.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 65,811百万円 2021年12月期 60,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
2022年12月期	ー	12.00	ー		
2022年12月期（予想）				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,850	17.0	5,200	20.0	5,400	14.2	3,850	46.5	81.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 （社名）PT. Okabe Hardware Indonesia

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	49,290,632株	2021年12月期	50,690,632株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,948,230株	2021年12月期	2,737,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	47,401,558株	2021年12月期3Q	48,590,081株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2022年12月期3Q 180,647株、2021年12月期 187,674株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2022年12月期3Q 183,451株、2021年12月期3Q 192,209株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえでの経済活動正常化が進んだものの、ウクライナ情勢及び世界的な金融引締め等が景気下振れのリスク要因となり、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移したものの、鋼材価格の高騰が続く状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建設関連製品事業

仮設・型枠製品は、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積の増加及び鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、主要製品の売上高が堅調に推移しました。

土木製品は、災害復旧工事案件が減少したものの、鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高がおおむね横ばいで推移しました。

構造機材製品は、鉄骨造物件の着工床面積の増加及び鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、耐震製品であるベースバック等の売上高が堅調に推移しました。

建材製商品(海外)は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことから、米国の建材製商品の売上高が、現地通貨ベースで85.0%増加しました。

これらの結果、売上高は461億2千3百万円(前年同期比20.7%増)となり、営業利益は38億8千8百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

② 自動車関連製品事業

自動車生産台数が減少したことにより、バッテリー端子製品の販売が減少したものの、円安の影響により、売上高は74億9千7百万円(前年同期比11.4%増)となりました。一方、利益面におきましては、昨年上期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億7千8百万円(前年同期は2億6千万円の営業利益)となりました。

③ その他の事業

産業機械製品の販売が堅調に推移したことに加え、海洋事業における浮魚礁製品の大型案件の納入などにより、売上高は28億2千3百万円(前年同期比31.6%増)となり、営業利益は2億1千万円(前年同期比98.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は564億4千4百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は39億2千万円(前年同期比24.0%増)となりました。また、経常利益は40億8千万円(前年同期比17.7%増)となり、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億8千7百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	4,747	10.1	5,135	9.1	8.2
	土木製品	5,314	11.3	5,356	9.5	0.8
	構造機材製品	13,689	29.0	14,485	25.7	5.8
	建材商品	8,558	18.2	8,934	15.8	4.4
	国内計	32,309	68.6	33,911	60.1	5.0
	建材製商品(注)2	5,918	12.6	12,212	21.6	106.3
	海外計	5,918	12.6	12,212	21.6	106.3
	当事業計	38,228	81.2	46,123	81.7	20.7
自動車関連製品事業	6,727	14.3	7,497	13.3	11.4	
その他の事業(注)3	2,145	4.5	2,823	5.0	31.6	
合計	47,101	100.0	56,444	100.0	19.8	

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、10ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 建材製商品において、当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLCが、2021年10月より建材製品の製造事業を開始しており、当連結会計年度より同社の業績を計上しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年7月29日に発表いたしました「2022年12月期 通期連結業績予想の修正」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,575	19,805
受取手形及び売掛金	21,396	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,907
商品及び製品	8,269	12,768
仕掛品	1,809	1,970
原材料及び貯蔵品	2,356	4,693
その他	1,442	1,532
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	58,825	63,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,658	14,376
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,246
土地	4,269	4,517
その他（純額）	1,322	2,653
有形固定資産合計	21,600	25,794
無形固定資産		
のれん	2,089	3,803
その他	358	340
無形固定資産合計	2,448	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	6,296
その他	1,797	1,815
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	9,138	8,065
固定資産合計	33,187	38,003
繰延資産		
社債発行費	5	34
繰延資産合計	5	34
資産合計	92,018	101,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	6,513
電子記録債務	8,924	9,072
短期借入金	4,318	4,986
未払法人税等	438	925
賞与引当金	—	354
その他	2,850	3,756
流動負債合計	21,712	25,609
固定負債		
社債	1,000	1,750
長期借入金	4,997	4,726
株式給付引当金	125	142
退職給付に係る負債	1,933	1,982
資産除去債務	54	54
その他	1,825	1,597
固定負債合計	9,935	10,253
負債合計	31,648	35,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	46,724	47,875
自己株式	△1,953	△1,415
株主資本合計	57,666	59,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,575
為替換算調整勘定	698	4,877
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	2,688	6,456
非支配株主持分	15	17
純資産合計	60,369	65,828
負債純資産合計	92,018	101,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	47,101	56,444
売上原価	33,797	41,253
売上総利益	13,303	15,190
販売費及び一般管理費	10,142	11,270
営業利益	3,161	3,920
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	135	148
スクラップ売却収入	66	89
その他	203	56
営業外収益合計	418	301
営業外費用		
支払利息	72	87
その他	41	53
営業外費用合計	113	141
経常利益	3,465	4,080
特別利益		
固定資産売却益	50	75
投資有価証券売却益	—	709
特別利益合計	50	784
特別損失		
減損損失	—	204
環境対策費	218	—
在外子会社における送金詐欺損失	158	—
その他	72	66
特別損失合計	448	270
税金等調整前四半期純利益	3,067	4,594
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,491
法人税等調整額	△5	△83
法人税等合計	1,059	1,408
四半期純利益	2,008	3,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,007	3,187

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,008	3,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△407
為替換算調整勘定	604	4,181
退職給付に係る調整額	5	△2
その他の包括利益合計	758	3,771
四半期包括利益	2,766	6,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,764	6,955
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、2021年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式702,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が520百万円増加しております。

② 自己株式の消却

当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で、自己株式1,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が992百万円、自己株式が992百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 工事

従来、工事売上については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、ごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

② 売上りバート等の顧客に支払われる対価

従来、売上りバート等の顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項の定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」のうち契約負債に該当する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度168百万円、当第3四半期連結会計期間162百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度187,674株、当第3四半期連結会計期間180,647株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年3月30日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2022年4月27日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,228	6,727	2,145	47,101	—	47,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,228	6,727	2,145	47,101	—	47,101
セグメント利益	2,794	260	106	3,161	—	3,161

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	5,135	—	—	5,135	—	5,135
土木製品	5,356	—	—	5,356	—	5,356
構造機材製品	14,485	—	—	14,485	—	14,485
建材製商品	21,147	—	—	21,147	—	21,147
バッテリー部品等	—	5,786	—	5,786	—	5,786
ボルト・ナット類	—	1,710	—	1,710	—	1,710
その他	—	—	2,823	2,823	—	2,823
顧客との契約から 生じる収益	46,123	7,497	2,823	56,444	—	56,444
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	46,123	7,497	2,823	56,444	—	56,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,123	7,497	2,823	56,444	—	56,444
セグメント利益又は 損失(△)	3,888	△178	210	3,920	—	3,920

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、204百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千米ドル(1,640百万円)が発生しております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、報告セグメントへの影響は軽微であります。